

# 地域資源の再評価と地域の活性化に関する研究

研究代表者：高橋 一男（国際学部国際地域学科 教授）

研究分担者：川澄 厚志（金沢星稜大学 准教授）

宮崎 道名（新潟大学 教育支援員）

## I. 研究の背景

2014 年を契機に増田レポートに象徴されるように地方の市町村において少子高齢化、人口流出がすすみ「消滅論」が議論されてきた。限界集落の増加になかなかストップがかからないのが事実である。実際、増田レポートがきっかけになって地方創生の機運が高まったが、確たる解決策が出ていないのが現状である。

## II. 研究の目的

本研究では、これまでに調査研究、復興支援、授業などで地域づくりに深く関わってきた石川県能登（志賀町など）および岩手県釜石市（田老地区、岩泉地区を含む）を調査研究対象地域として、当該地域におけるステークホルダー、カウンターパートと協力し、地域資源（本研究では「ヒト、モノ、コト」と捉える）の発掘と再評価を主軸において、地域活性化の計画を立案し地域住民と学生の参加を視野に入れた組織化とその実践を通して、地方の市町村の活性化に関する包括的な研究を行い地方創成に寄与することを目的とする。

## III. 研究の方法

本研究の目的を遂行するため調査研究対象地域を次の二地域に定めた。

①石川県能登（羽咋郡志賀町、輪島市門前町、珠洲市）

②岩手県釜石市（田老地区、岩泉地区を含む）

①は 2012 年から石川県庁から依頼を受け、観光資源その他を活用した奥能登の地域活性化に関する調査研究を行ったことがきっかけとなって、毎年 9 月にゼミ活動（高橋、藤井、安が担当）として現地調査を行い地域住民、ステークホルダー等との良好なラポールが構築できている。7 年間継続している。カウンターパートは、能登定住・交流機構（理事長：高峰博保氏）である。

②は 2014 年度から学内で井上円了助成（平成 26 年度～28 年度）を受けて被災地支援の一環として「マネジメント型コミュニティ開発の研究」として岩手県釜石市を中心に調査研究を行った経緯があり、地域との交流を現在も継続している。カウンターパートは、三陸ひとつなぎ自然学校（代表理事：伊藤聡氏）である。

本研究で選定した二地域は、自然災害（大震災）を経験していることが共通し、本研究チームは復興プロセスを検証して地域づくりに関与し調査研究を行い、住民参加型のコミュニティ開発に参画してきた経緯が選定の背景となっていることを付記しておく。

本研究では、二地域のステークホルダー、カウンターパートと協力して、地域資源の発掘と再評価を行い地域活性化の計画を考察した。

ここで言う地域資源とは次の観点で捉えている。

**ヒト**：地域の担い手として長年従事活躍している人材

モノ：地域の生産材（財）

コト：地域が醸成してきた文化、習慣（民俗学的手法）

対象地域は人口減少が進んだうえ、住民の多くは中高年でさらに高齢化が進んでいるため定量的データ収集（アンケート等）には適さないので、本研究ではインタビュー、ドキュメント収集、マッピング（住戸、作物その他）等の定性的データ収集を中心に行った。

#### IV. 石川調査からの知見

##### 1. 石川調査の背景・目的・目標

石川県能登地域は、豊かな自然環境と文化資本が融合した貴重な地域資源がある国内有数の地域である。2011年には国内で初めて世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems）に指定されるなど、豊かな自然環境とそれを支え活かす歴史文化は世界的に見ても高い評価を受けている。一方で、能登地域では人口減少と少子高齢化が進行している。

図1は、金沢市と奥能登地域の人口の推移を示している。金沢市における0～14歳人口推移をみると、2015年は5.99万人、2045年には4.72万人となり21%減少し、15～64歳人口推移をみると2015年は28.3万人、2045年には23.2万人となり18%減少し、65歳以上人口推移をみると、2015年は11.4万人、2045年には15.0万人となり32%増加となり、高齢化社会に突入していくことが窺える。また、金沢市の総人口の推移をみると、2015年は45.7万人、2045年には43.0万人となり6%減少する予測である。一方で、奥能登地域における0～14歳人口推移をみると、2015年は5,525人、2045年には1,766人となり68%減少し、15～64歳人口推移をみると、2015年は32,070人、2045年には11,062人となり66%減少し、65歳以上人口推移をみると、2015年は30,546人、2045年には16,456人となり46%減少となり、現在行われている移住政策における地域への流入人口は、ほとんど効果がないことが窺える。また、奥能登地域の総人口の推移をみると、2015年は68,141人、2045年には29,284人となり57%減少する予測である。このように奥能登地域では、金沢市に比べて著しい人口減少となり、増田レポート（2014）で発表された消滅可能性都市が現実のものとなることが予想できる。地域が消滅した場合には、当該地域で育んできた生活環境、里山里海の保全に関わる農林水産業を担う人材育成や地域の文化資本に根差した地域資源の有機的連鎖性が失われ、地域資源の有用性も失っていくだろう。

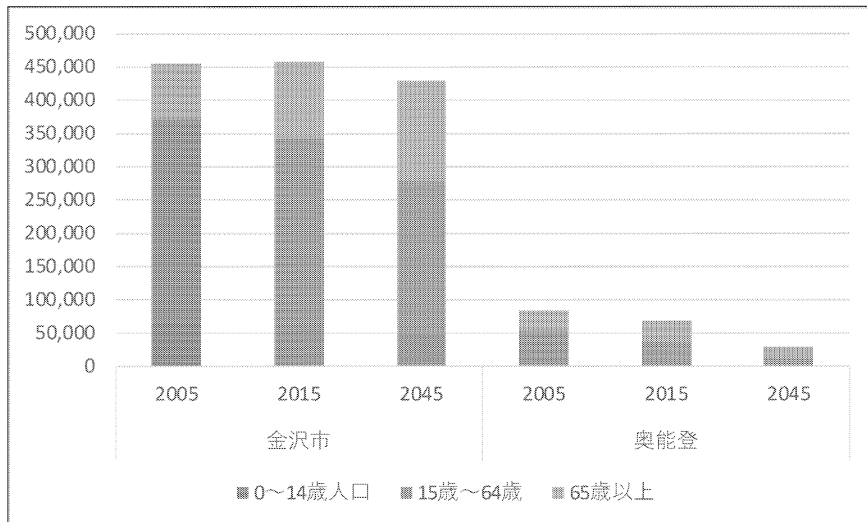


図1 金沢市と奥能登地域の人口の推移比較

出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに川澄が作成

注) 奥能登とは珠洲市、輪島市、能登町、穴水町の2市2町を指す。

以上のことから、本稿では能登地域の市民団体、NPO、大学・研究機関、行政等が行っている地域活性化に向けた取り組みを対象に、「オルタナティブ観光」という観点から、観光的分類をもとに地域資源を再評価し、活用方法について考察した。

## 2. 調査活動の概要

ここで対象とした活動は、研究分担者の川澄が2015年以降、石川県内で実施してきた諸活動を本研究の先行研究として位置づけた。

すなわち、大学コンソーシアム石川の2015年度～2017年度地域課題研究ゼミナール支援事業採択課題「廃校施設の有効利用」で得られた成果（Ⅰ．地域資源の再評価、Ⅱ．廃校 Re 活用学生グランピング、Ⅲ．廃校で遊ぼう！）を参考にしつつ、産官学連携による協働型まちづくりとしてオルタナティブ観光を含む交流事業を志賀町旧西海小学校で展開している実践事例（TOGIX2018）を対象とした。

2018年9月15日に実施された「TOGIX2018」を評価し、志賀町西海地区における聖性の概念を担保した地域資源の有機的連鎖性について考察を行った。

## 3. 石川調査から得られた知見

### (1) TOGIX2018の事業概要

TOGIX2018はTOGIX2017の実施計画を踏襲しつつ、学生主導である体験型観光やワークショッププログラムと地域主導である文化体験・交流プログラムが実施された。実施目的は、旧西海小学校を拠点とした交流人口の拡大と地域資源の有効活用を試みている。当該事業は、金沢星稜大学“STAR☆ACT”、北海学園大学経済学部（宮島良明教授）、志賀町女性団体協議会、西海地区公民館などが主な活動主体である。

TOGIX2018（10時から20時まで）の主な活動内容は、体験型観光として①釣り体験（写真1）、

②さくら貝工房（写真2）、③ぶどう狩り（スギヨファーム協賛）のほか、モニュメント企画、子供向けのゲーム企画、地元の食材を使用したバーベキュー企画（てらおか風舎、西海水産協賛）や屋台ブース、協働型まちづくりに関するワークショップ、志賀町の文化体験・交流プログラムとして①又次節（写真3）、②盆踊り、③八幡太鼓の体験（写真4）が計画・実施された。



写真1 釣り体験の様子



写真2 さくら貝工房の様子

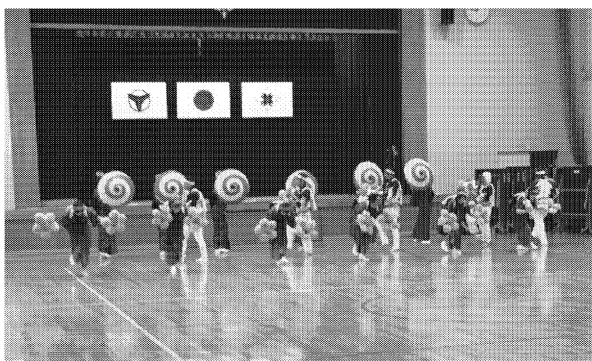


写真3 又次節の様子

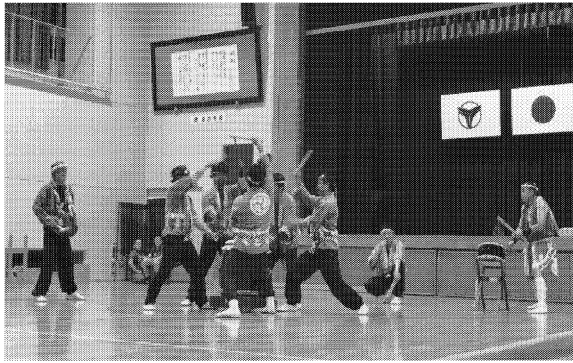


写真4 八幡太鼓の様子

## (2) TOGIX2018 における活動プロセス

事業計画段階（2018年5月から7月まで）について、体験型観光プログラムごとに5つの小グループを形成して参加学生の主体性を確保しつつ、活動主体間で議論・交渉を行い当日のプログラムが計画決定されている。第一に、全国における廃校施設活用事例の整理及び、旧西海小学校を活用した交流事業の立案を行うため、2018年5月から7月まで自主ゼミを開催した（毎週1回）。第二に、実践に向けた制度設計及び、住民会議を2018年5月から7月まで志賀町女性団体協議会の参加メンバーをはじめとした現地の関係者と行ってきた（計3回）。現地での会議の開催理由として、若者ならではのアイデアや地元ならではの意見を集約し、計画化するためである。その結果、次世代に残していきたい伝統文化として2017年同様に「又次節」があげられた。それは、地域ならではの思い・価値観により当該地域の住民の方々が共感できる「聖性」として位置づけられよう。第三に、メディアへの広報活動も積極的に行い、テレビ金沢等に出演するといった交流事業のPR活動のほか、SNSを用いた広報としてTwitterやFacebookによる情報発信を行った。加えて、FAAVO石川の協力を得て、「志賀町の廃校「憩いの場」への第一歩！地域の未来をあなたと変えたい！（起案者：藤本竜希）<https://faavo.jp/kanazawa/project/2857>」のクラウドファンディングに挑戦し、目標金額が達成され、国内外から合計17名の支援者、147,000円の支援金（TOGIX2017は24名の支援者、121,000円の支援金）を確保した。

## (3) 活動の成果

TOGIX2018では、第一にクラウドファンディングを通じた資金調達や広報活動により、17名の支援者が確保でき目標金額を達成できた。第二に地域資源の活用を通して、さくら貝工房をはじめとした体験型観光プログラムの実施と聖性の概念を担保した「又次節」を昨年に続き計画・実施できた。さくら貝は西海地区特有の地域資源であり、それら特有の地域資源の活用方法を交流事業の中で実践していることが窺える。

## 4. 小括

観光まちづくりの展開において、地域住民が主体的な役割を担うことは重要である。対象とした展開事例では、学生主体と地域主体として、それぞれが西海地区の地域資源を再評価し活用するといった地域資源の有用性を担保した試みがされている。また、事業を通して地域住民や外部関係者との良好な関係の構築を試みている。これは「弱い紐帯の強さ（Mark Granovetter, 2006）」

とも考えることができる。こうした弱い紐帯が認められる交流事業を継続させていくことは重要であると考えられる。

## V. 岩手調査からの知見

### 1. 岩手調査の背景・目的・目標

東日本大震災から8年、被災地ではインフラの整備も終盤に向かい、集団移転先では新しい集落生活圏ができつつある。しかしこれは、自宅再建などようやく個人生活の基盤を取り戻しただけに過ぎない。これまでの仮設住宅での生活では、通院や買い物、防災防犯、高齢者の健康づくりや見守り活動などは、公的な支援もあったが、住宅を再建し、災害公営住宅に移ってからは、元来、特別な支援が必要な人以外には、あまり目を向けられてこなかった。むしろ未だに「賑わいを取り戻す」「生業を起す」ことが被災地の最優先事項となり、さらなる高齢化と人口減少で生まれる暮らしの困りごとへの取り組みは、後回しにされている傾向にある。

「地域づくり」とは、「地域おこし」とは異なり、「暮らしの質を向上させること」が一義ではあるが、高齢化と人口減少が急速に進む被災地では、暮らしの質の向上はおろか、維持させることさえ難しくなっている。全国的な傾向をみると、すでに高齢化が30%を超えるような地域では、通院や買い物などの移動、防災防犯、高齢者の健康づくりなどに対し、町内会の枠を超え住民自らが課題解決に向き合う動きが進んでおり、2016年11月時点で、全国で3071団体もの地域運営組織<sup>1</sup>が立ち上がっている。しかし三陸沿岸の被災地では、震災復興の影響もあり、その形成数が非常に少ない状況であり、またモデルとなる地区も少ない。

そこで本調査では、震災以前から住民主体の地域づくりに取り組んできた岩手県釜石市鵜住居町根浜地区の活動の特徴を明らかにすることを目的とし、ヒヤリング調査を行った。

### 2. 釜石市および根浜地区の人口の推移

釜石市鵜住居町は、2015年の国勢調査の時点で既に人口2745人（1082世帯）、高齢者率29%、18歳未満同居世帯率18.48%と、全国平均と比較しても少子高齢化が進んでいる状況にあった。また、根浜地区や箱崎半島の小さな集落は、鵜住居町全体より高齢者率が1.5倍ほど高く（45%以上）、また18歳未満同居世帯率も低く、少子高齢化が非常に進んでいる地域であると言える。

釜石市	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	
人口（人）	49,447	42,987	36,802	29,378	23,909	
0～14歳	7,298	5,229	3,649	2,612	2,024	
A	15～64歳 (生産人口)	31,581	24,347	19,994	14,534	11,830
65歳～	10,568	13,411	13,044	12,232	10,355	
(高齢者率)	21.37%	31.20%	35.44%	41.64%	43.31%	
75歳～	4,114	6,204	7,153	7,489	6,711	
B	65歳～	778	1,479	2,295	2,899	2,998
※65歳以上の4人1人が要介護3以上/要介護3以上の2人に1人が65歳以上（2010年国勢調査より）						
A+B	40.6人	16.5人	9.5人	5.0人	3.8人	
※2015年の高齢者率 岩手県平均：30.21% 全国平均：26.63%						

図1. 釜石市の人口推移  
釜石市の人口の推移（国勢調査を元に筆者がコーホート分析を行う）

2015年国勢調査の小地域別による18歳未満同居率と高齢者率のグラフ

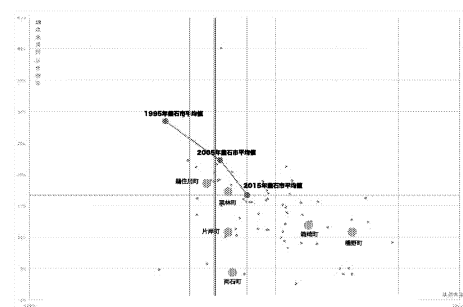


図2. 釜石市の小地域における  
18歳未満同居率と高齢者率

### 3. 根浜地区町内会の取り組み

このような状況に少しでも歯止めをかけようと、根浜地区は震災直後より、町内会（根浜親交會）を中心にコミュニティを維持する活動を行ってきた。震災からわずか3カ月後の2011年6月から町内会長や事務局長を中心として、バラバラに避難している集落メンバーの安否確認や名簿の作成を行い、組織体制と連絡体制を構築し、「お茶会」と称した情報共有・交換の場を2012年より年間9回開催、あわせて役員会も同じペースで行った。それは後の復興計画などに住民の意見を反映することや、様々な活動の共感や合意を得ていくことにつながり、「みんなで根浜に戻る」気持ちの醸成を図ってきた。

しかし、前回の国勢調査から4年が経ち、仮設住宅から新居への移転が進んだ現在では、さまざまな事情から、地域に戻らない住民も増えているのも現状である。根浜地区で土地造成前に意向調査を行なった際は、全67軒中44軒が「根浜地区に戻ってくる」という回答があったが、実際に戻ってきたのは34軒であり、残念ながら空き地として区画も残っている。このような現状から、町内会としても2018年から日常生活に関わる課題に対する聞き取りを始めた。

### 4. 地域の核としての宝来館の役割

根浜地区は昭和40年代より釜石市の観光地であった。一時期は1万人を超える海水浴客が訪れ、旅館業も盛んな地域であった。そういった影響もあり、宝来館の女将である岩崎昭子氏を中心に、いち早く岩手県内で地域づくりに「観光」の要素を取り入れた。また「地元学」に基づき、地域の素材を顕在化、磨いてきた地域でもあった（地元学の学習会は2000年から2カ年）。地元学の観点から、恵まれた環境を単なる「海」「山」「自然」と捉えるのではなく、ひとつひとつの植生を丁寧に調べあげ、寺社仏閣についてはその歴史や由来などにとどまらず、地域住民の暮らしを近代史に結びつけるなど、地域の素材の資源化を丁寧に行った。それらをコンテンツにし、地域間交流をはじめグリーンツーリズムやスポーツで交流を生み出し、地域資源を換金（現金化）してきた経験値がある。

さらに根浜地区の特筆すべき点は、一部の旅館業者などがその交流で得た収益や人材を独占するのではなく、マリーナなどのハード設備を町内会が指定管理を受けて運営し、観光の恩恵を地域で分け合っていたことである。町内会という地縁組織が指定管理を担うことで、住民自らが地域活動で収益を上げるのはもちろん、そこで行われているイベントなどにも参加を促し、結果として地域の資源を多くの住民が大切に守る経験を積み重ねることができた。

しかし震災は残酷にも、地域で守ってきたマリーナなどの観光拠点を跡形もなく流し、先述のように住民は根浜を離れて各地の仮設住宅などに身を寄せた。

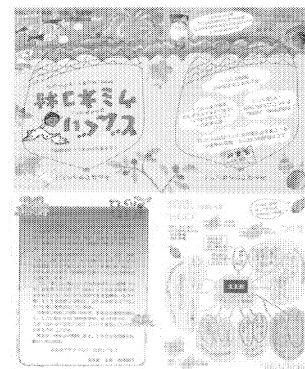
インフラだけでなく、肉親を失うなどコミュニティが大きなダメージを受ける中、根浜地区は建物が残った宝来館を中心に震災ボランティアを受け入れてきた。単に復興活動で訪れる人々の宿泊施設としてだけでなく、語り部活動や情報発信、そして時にはボランティア同士をつなげ、地域で活動する人々とのつなぎ役を果たしてきたのだ。岩崎氏は根浜地区のミッションリーダーとして大きな役割を果たしてきたのだが、実際に震災4カ月後に描いた「どんぐりウミネコ村」構想のほとんどが実現している。

また幸運なことに、宝来館にはボランティアを受け入れる役目の人物がいた。釜石市平田出身の伊藤聡氏である。伊藤氏は、外部支援者と共に避難路整備や地域の宝であった松林の復旧活動

や元々の共有地である裏山の整備など、物理的に地域住民だけではできない地域課題解決のための活動に取り組むことで、地域資源の再生と、継続的に外部からの支援者を受け入れ続けることに成功した。その受け皿として、2012年4月には伊藤聡氏が「三陸ひとつなぎ自然学校」を設立し、根浜だけにとどまらず、箱崎半島や鵜住居地区の人や地域資源を生かす体験プログラムを次々に開発、これまで年間2000人以上のボランティアや復興活動の体験を求める人たちを受け入れてきた。近年では地元の担い手育成にも力を入れ、中学生や高校生のキャリア教育をはじめ、さまざまな学校の地域学習などと協働し、外部の支援者と共に「みちのく潮風トレイル」ルート of 環境整備など地域課題の解決のみならず、地域の魅力を創り出す活動も行っている。このような活動の積み重ねが地域住民の信頼を生み、後述する「地域運営組織」の成立につながるのである。



図3 おおよび4. 震災4カ月後に岩崎昭子氏が描いた構想



## 5. 一般社団法人の設立

2016年には、根浜町内会役員や岩崎氏、伊藤氏等らそれぞれのノウハウや得意分野を持っているキーマンが集まり、地域住民や組織、そして外部からの支援者をつなぎ、住民主体の事業を起こしていくための団体「一般社団法人根浜MIND」を設立した。これは組織上や制度上、一町内会だけで取り組みにくい案件もカバーできる仕組みであることに他ならない。自治活動だけでなく、自ら資金を調達し、担い手育成を図ろうとするものである。

## 6. 小括：根浜地区の小さな拠点<sup>ii</sup>と地域運営組織

地域づくりとは「地域の宝物（資源）だけに着目し、その魅力を伸ばし、人を外から入れたり集めること」だけに一生懸命になってしまいがちである。そのため、生活圏における暮らしの課題が置き去りにされることも少なくない。しかし根浜地区は、地域資源の掘り起こしはもちろん、地域課題にもしっかりと目を向け、足りないものを他所の力で補うことで、地域の危機に向き合ってきた。活動の場としての宝来館および周辺地区は情報発信、交流、学習の場として機能し、根浜MINDは町内会を超える地域のためのサービスを行う地域運営組織として機能し始めている。これらの活動は、今後さらに高齢化や人口現象が加速することが予測される集落の中で非常に有効であり、岩手県内のモデルになりうると思われる。ただ残念なことに、「復興」過程の一つとみられることで、根浜の取り組みはその枠の中で止まってしまっている。復興に関するソフト事業が先細りする中、被災地で起きているこのような活動は、今後、総務省や内閣府の「地方創生」の枠組みで考えるべき案件であると考えられる。



## VI. まとめと今後の課題

本研究は、今日の喫緊の課題である地方創生に対する1つの処方箋となる考え方とその実践について考察することができたと考えている。

観光資源を活かした地域づくりに着目した石川調査では、地域住民が主体的な役割を担い地域資源としての観光資源を再評価しながら外部関係者との関係性を構築して一定の成果をあげている。そこには「弱い紐帯の強さ (Mark Granovetter, 2006)」という概念を導入できるとの結果をみた。それは交流事業の継続にもつながっている。

一方、岩手調査では、鶴住居町根浜の地域づくりに関して地縁組織が充分機能し自治組織が強力な活動をすることが担保され、自治体をも動かす力を発揮してきた。そこには共同体としてのコミュニティが成立している。組織のメンバーが他者の存在を認め、メンバー相互の紐帯を強めている。

地域づくりの基本は共同体という組織が基盤となる。その組織が紐帯を強め、地域資源を活かして地域づくりに取り組むことが、あらためて確認できたのである。

本研究を始めるにあたり、地域資源をヒト、モノ、コトと定義して取り組んだが、本年度の研究成果として更にジカン（歴史）、シゼン（人々が適応してきた自然環境）の要素を組み込むことが必要であるとの結論を得た。

地方創生の課題は、地域社会の基本単位として共同体であるコミュニティ育成とここで示した地域資源の定義にしたがったそれらの再評価によって地域づくりがどのように進展するかを検証することが今後の課題として残されている。実はこの課題は、コミュニティが喪失してしまった都市の課題でもあるのである。

### 参考文献

延藤安弘、『まち再生の術語集』、岩波新書、2013年

小田切徳美、『農山村は消滅しない』、岩波新書、2014年

広瀬良典、『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書、2009年

山崎義人編著、『住み継がれる集落をつくる：交流・移住・通いで生き抜く地域』、学芸出版社、2017年

山下祐介、『限界集落の真実』、ちくま新書、2012年

---

<sup>i</sup> 内閣府の調査による。地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織（内閣府小さな拠点情報サイトより）。釜石市にも、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた「鶴住居地域会議」など8組織が存在するが、実際に課題解決やサービスを提供する活動を行っている団体ではなく、会議体である。HPも平成27年度以来更新がとまっている。

<sup>ii</sup> 集落生活圏において、日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所（内閣府小さな拠点情報サイトより）。  
[https://www.cao.go.jp/regional\\_management/about/objective/index.html](https://www.cao.go.jp/regional_management/about/objective/index.html)